**平**成２６年度補正ものづくり・商業・サービス革新補助金

**事業の目的**

**国内外のニーズに対応したサービスやものづくりの新事業を創出するため、認定支援機関等と連携して、革新的な設備投資やサービス・試作品の開発を行う中小企業を支援します。**

**対　象　要　件**

**認定支援機関の全面バックアップを得た事業を行う中小企業・中小企業による共同体で、以下の要件のいずれかを満たすこと。**

（１）革新的サービス

**（１）革新的なサービス**

・「中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン」で示された方法で行う革新的なサービスの創出

　　等であり、３～５年計画で、「付加価値額」年率３％及び「経常利益」年率１％以上の向上を達成できる計

　　画であること。

（２）ものづくり技術

・「中小ものづくり高度化法」に基づく特定ものづくり基盤技術を活用した画期的な試作品の開発や生産プロ

　　セスの革新であること。

（３）共同設備投資

・本事業に参画する事業実施企業により構成される組合等が事業管理者となり、複数の事業実施企業が共

　　　　　　　同し、設備投資により、革新的な試作品開発等やプロセスの改善に取り組むことで、事業実施企業全体の

　　　　　　　3～5年計画で「付加価値額」年率3％及び「経常利益」年率1％以上の向上を達成できる計画であること。

**補助対象事業**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **革新的サービス**　 | **一般型** | **コンパクト型** |
| ＊補助上限額：1,000万円＊補助率：2/3＊設備投資が必要 | ＊補助上限額：700万円＊補助率：2/3＊設備投資不可（但し総額で50万円未満は可） |
| **ものづくり技術**　　 | ＊補助上限額：1,000万円＊補助率：2/3＊設備投資が必要 |
| **共同設備投資**　 | ＊補助上限額：共同体で5,000万円（500万円/社）＊補助率：2/3＊設備投資が必要（「機械装置費」以外の経費は、事業管理者の「直接人件費」を除き補助対象経費として認めておりません） |

受付開始：平成２７年２月１３日（金）

公募締切：平成２７年５月　８日（金）　〔当日消印有効〕　※郵送及び電子申請のみ受付

**【募集期間】**

**【公募説明会】**

大分会場：平成２７年３月　２日（月）　１４：００～１６：００　大分センチュリーホテル

佐伯会場：平成２７年３月　３日（火）　１３：００～１５：００　保健福祉総合センター和楽

日田会場：平成２７年３月　５日（木）　１３：００～１５：００　かんぽの宿日田

中津会場：平成２７年３月　６日（金）　１３：００～１５：００　グランプラザ中津ホテル

**【共同設備投資型説明会】**

大分会場：平成２７年３月　９日（月）　１３：３０～１５：３０　アリストンホテル大分

※会場の座席には限りがありますので、当会ホームページにある申込書で

事前の申し込みをお願いします。

大分県中小企業団体中央会（大分県地域事務局）

〒870-0026　大分市金池町３丁目１番６４号

TEL　０９７－５４０－５３６３（直通）　　　FAX　０９７－５３２－５７３７

ＵＲＬ　　ｈｔｔｐ：//ｈ２４‐ｍｏｎｏｄｚｕｋｕｒｉ‐ｏｉｔａ．ｊｉｍｄｏ．ｃｏｍ/

お申し込み・お問い合わせはコチラ



検索

**大分県中小企業団体中央会**

【活用例】

**認定支援機関について**

　　認定支援機関一覧については下記ホームページをご参照ください。

　　　　http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kakushin/nintei/kikan.htm

・複数の企業が共同し、ＩＴやロボット等の設備投資により、革新的な試作開発等や

　　　　　　　プロセスの改善に取り組むことで、共同事業者全体で「付加価値額」年率３％及

　　　　　　　び「経常利益」年率１％の向上を達成できる計画であること。

・医療カテーテル・内視鏡等の精度を向上させるため、マイクロモーターに使用され

　　　　　　　る部品を世界最小クラスまで小型化するための試作開発。

**特定ものづくり基盤技術１２分野**

＊情報処理　＊精密加工　＊製造環境　＊接合・実装　＊立体造形　＊表面処理

＊機械制御　＊複合・新機能材料　＊材料製造プロセス　＊バイオ　＊測定計測

＊デザイン

　　　　《一般型》

　　　　　　・水洗いとドライクリーニングの長所を併せた洗浄方法を可能とするドラム式洗濯

　　　　　　　機を開発し、クリーニングが困難な高級衣料のケアサービスを提供。

　　　　《コンパクト型》

　　　　　　・高齢者世帯とその家族等をつなぐシステムをクラウド上に構築。高齢者の生活デ

　　　　　　　－タを蓄積・解析することで、暮しに配慮した見守り体制を構築。

　「中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン」

　　　http://www.meti.go.jp/press/2014/02/20150204001/20150204001.html